

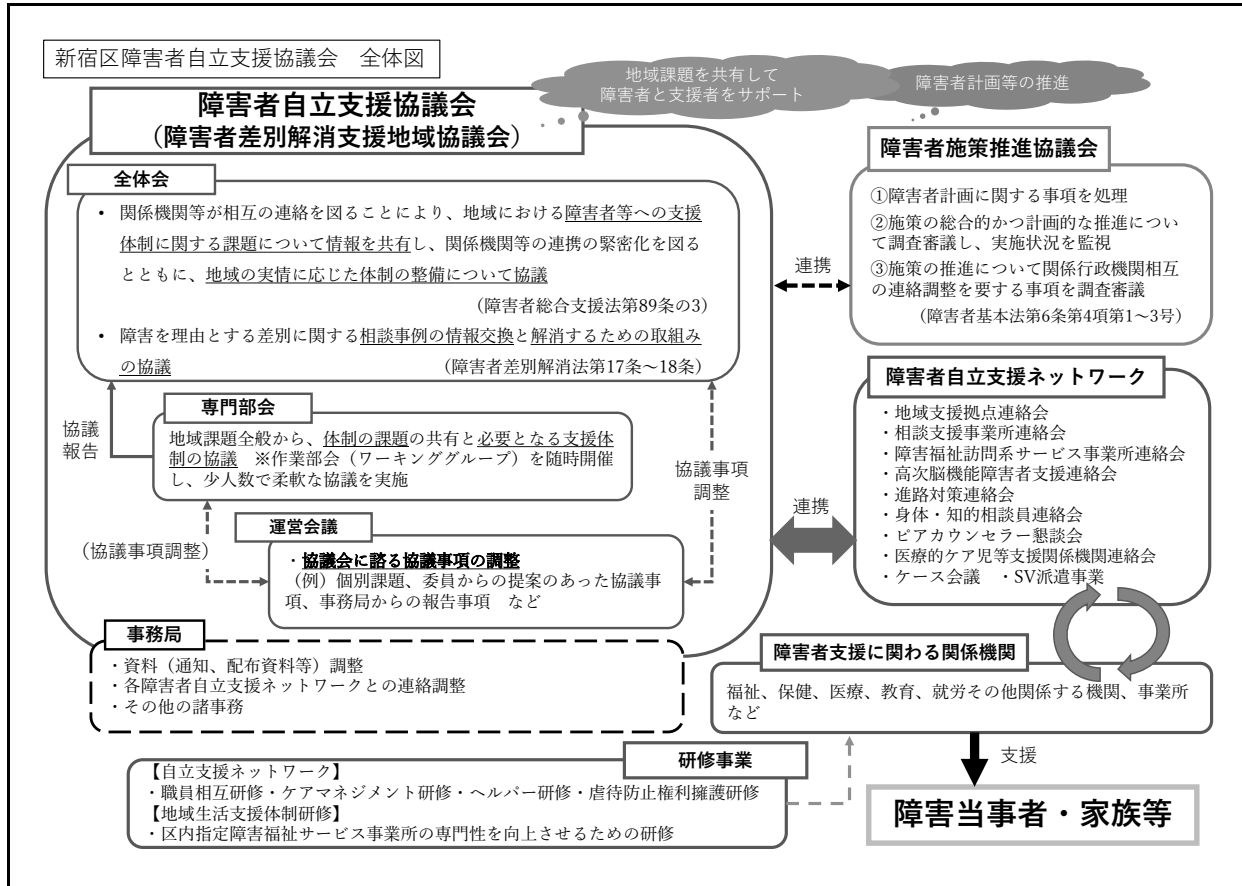
新宿区

1 地域自立支援協議会の基本事項

(1) 名称 新宿区障害者自立支援協議会

(2) ホームページURL https://www.city.shinjuku.lg.jp/shingi/index19_00001.html

(3) 組織図



2 地域自立支援協議会の委員

(1) 委員名簿

No.	役職	氏 名	所 属	種 別	備考	経 験 年 数
1	会長	三浦 勇太	新宿東メンタルクリニック (精神科医師)	医療関係者		16年
2	副会長	早田 賢史	第二東京弁護士会 高齢者・障がい者総合支援センター 運営委員会副委員長	法曹関係者		3年
3	副会長	友利 幸湖	社会福祉法人結の会 オフィス クローバー 理事長	家族・関係団体		18年
4		廣井 孝年	公益財団法人新宿区勤労者・仕事支援センター 就労支援部長	雇用関係機関		1年
5		吉田 あおき	新宿公共職業安定所専門援助第二部門 統括職業指導官	雇用関係機関		2年
6		末永 睦子	明星大学 人文学部福祉実践学科 非常勤講師	学識経験者		1年
7		高橋 秀子	東京行政相談委員協議会 新宿区行政相談員	その他	権利擁護関係者	9年
8		飯島 泰文	東京人権擁護委員協議会新宿地区 人権擁護委員	その他	権利擁護関係者	9年
9		門脇 伸也	新宿区立新宿養護学校 校長	教育関係機関		5年
10		今井 康之	新宿区障害者団体連絡協議会 事務局次長	家族・関係団体		9年
11		内藤 美那子	新宿区手をつなぐ親の会 会長	家族・関係団体		9年
12		椎名 成剛	新宿区立障害者福祉センター 館長	障害福祉サービス等事業者		1年
13		廣川 美也子	社会福祉法人南風会 シャロームみなみ風 施設長	障害福祉サービス等事業者		9年
14		山崎 崇司	新宿区立障害者生活支援センター 施設長	障害福祉サービス等事業者		6年
15		石丸 明子	新宿区基幹相談支援センター 主任相談支援専門員	相談支援事業者		7年
16		南大路 直子	team shien m.a 新宿	相談支援事業者		1年

No.	役職	氏 名	所 属	種 別	備考	経験年数
17		山口 篤志	プラーナ新宿 副施設長	相談支援事業者		1年
18		飯島 英次	東京都宅地建物取引業協会第七ブロック	企業		1年
19		塚本 さやか	特定非営利活動法人 東京ソテリア	企業		1年
20		御所窪 和子	若松町地区民生委員・児童委員協議会 会長	民生委員・児童委員		3年
21		宮端 啓介	社会福祉法人新宿区社会福祉協議会 事務局次長	社会福祉協議会		2年
22		渡辺 隆介	福祉部障害者福祉課長（新宿区基幹相談支援センター）	行政職員（区市町村）		2年
23		渡邊 愛可	健康部保健予防課長	行政職員（区市町村）		1年

（２）委員構成

種 別	全体会・ 部会名	全体会	地域づくり 部会	相談支援 部会	子ども部会
学識経験者		1	1		
医療関係者		1	1	1	1
保健所		0			
教育関係機関		1			1
雇用関係機関		2		1	
企業		2	1		1
障害当事者（ピアサポーター含む）		0			
家族・関係団体		3	3	2	2
身体・知的障害者相談員		0			
相談支援事業者		3		2	2
障害福祉サービス等事業者		3	2	2	
社会福祉協議会		1	1		
法曹関係者		1	1	1	1
民生委員・児童委員		1			1
地域住民		0			
行政職員（区市町村）		2			
行政職員（都）		0			
その他		2	1	1	1
計		23	11	10	10

3 地域自立支援協議会の活動状況

（１）地域自立支援協議会での協議事項（複数回答）

⑥ 困難事例等の解決に向けた検討に関すること。

・新宿区で対応した障害者差別の内容に関して確認、検討。

⑩ 地域生活支援拠点等の整備に関すること。

・地域生活支援拠点の運営状況の確認、検討。

⑧ 社会資源の開発及び改善に関すること。

・区内の障害福祉サービス等事業所の内容が載った社会資源マップ（新宿区発行）の改定が行われたため、協議会として改善点を意見した。

⑭ その他（専門部会の報告、検討）

・専門部会で障害者の地域移行や就労、事業所の仕事のICT化、障害者の子どもについてなど話し合った内容を全体会に報告、検討を行った。

(2) 地域自立支援協議会としての役割（複数回答）

① 情報の顕在化

・ 自立支援協議会委員や自立支援ネットワーク等から寄せられた協議会に諮るべき課題について、事務局で収集する。

② 情報共有・情報発信

・ 協議会の資料や議事録を区のホームページで公開し、情報発信を行っている。

③ 分野を越えてのネットワークの構築

・ 障害者自立支援ネットワークと連携し、支援に関する情報の収集や整理を行う。

⑤ 地域課題の整理

・ 障害者各々の生涯学習、趣味や就労、出会いの場を作る等の視点を取り入れることの意義を確認し、社会資源を有効に利用する方策を検討している。

⑨ 構成員の資質向上・研修の場

・ 全体会及び専門部会で地域の障害者問題等の現状を共有し、議論を深めている。

⑩ 権利擁護・虐待防止

・ 権利擁護啓発活動を行っている。

⑪ 相談支援過程における評価（相談支援の質の評価、機関等及びそれらの連携に関する評価、施策に関する評価、政策作成に係る提言）

・ 地域生活支援拠点の運営状況の確認、検討を行っている。

(3) 地域自立支援協議会として把握している地域課題

ア 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等（複数回答）

⑤ 福祉人材（マンパワー）の確保

・ 人口減少社会において少ない人数で地域の問題に対応するためにはどうしたらよいのか、事業所の仕事のICT化に着目した。こういったICT化があるのか議論中。

⑪ 地域移行・地域定着支援

・ 障害者が施設から地域移行する際の賃貸契約問題などに着目した。問題点をセミナー形式で関係者に紹介するためセミナー開催を目指している。

⑧ 障害児支援

・ 児童発達支援センターが新宿区で開設される。協議会とどのような連携が取れるのか模索中。

イ 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

特になし。

4 地域自立支援協議会の活性化

(1) 法改正に伴う地域自立支援協議会の見直し等（複数回答）

- ④ 地域課題の抽出を促進するため、地域の相談支援事業者等が参画する機会を増やした。

専門部会に地域の事業所として参加していただき、ご意見を頂いている。

(2) 地域で生活する当事者の声の反映（複数回答）

- ③ 本会議や専門部会にオブザーバー等として参加して意見をいう機会を設けている。

・ 委員等からの要望があれば当事者が参加できるように本会議や専門部会において用意がある。

- ④ 障害者団体等からのヒアリングを実施している。

・ 障害者団体に所属している委員がいるので逐一コミュニケーションは取れている。

- ⑤ 地域で生活する当事者に対してアンケート調査等を実施している。

・ 地域課題を抽出するにあたり、可能な限り当事者やその関係者にアンケート調査を行った。

- ⑦ 東京都自立支援協議会の活動（地域自立支援協議会交流会、自立支援協議会担当者連絡会等）を通して情報を収集している。

・ 今年度は東京都自立支援協議会の活動報告をオンラインで拝見した。

(3) ICTの活用（複数回答）

- ② 会議録作成等に、音声認識による文字起こしツールを活用

・ 専門部会で活用した。

5 地域移行・地域生活支援の取組

(1) 施設入所者・長期在院者等の実態把握（複数回答）

- ② 施設入所者や長期在院者等に対し、アンケート等を実施

・ 3年に一度の実態調査等で状況を把握している。

- ④ 障害支援区分の認定調査の際に実態を把握

・ 3年に一度の認定調査で状況を把握している。

(2) 利用しているサービス等（複数回答）

- ⑤ その他（計画相談）

・ 記載内容特になし。